

# 概要

---

平成 29 年版 通商白書

# 2017年版 通商白書 概要

## I

### 世界経済編

#### ■ 第1章 世界経済動向

- 2016年の世界の実質 GDP 成長率は、前年比で +3.1% と緩やかな回復を維持したが、2008年の世界経済危機以降の8年間で2番目に低い伸び率となるなど、世界経済は全体として回復基調にあるが、回復のペースは緩慢なものとなっている。
- 2017年の世界経済は、2016年後半以降の持ち直しのモメンタムは維持されるものの、国際通貨基金（IMF）は、世界の GDP 成長率を2017年 +3.5%、2018年 3.6% と予測している。世界経済の見通しのリスクは中期的には下振れ方向に偏っている。主要国の潜在成長率の低下や世界貿易・投資の停滞、所得格差の拡大等の構造的問題により下振れ圧力が強く、加えて、保護主義圧力の高まりや、予想より急激な世界金融環境の引締めによる新興国への影響、中東やアジア等の地政学上の緊張等のリスクにも一層の注視が必要となっている。
- 2016年の世界の財貿易額は31兆9,128億ドルで前年比▲3.8%と2年連続で減少した。2012年に世界の貿易量の伸び率が実質 GDP 伸び率を下回って以降、その状態が5年間継続しており、IMF、WTO等の国際機関では「スロー・トレード」と呼んでいる。世界貿易額の伸び率鈍化の要因として、①世界的な成長率の鈍化、②2011年以降の原油価格の下落、③新興国の中間財国内生産化が挙げられる。
- 財・サービス収支名目 GDP 比と名目 GDP 成長率の関係について、大幅な財・サービス貿易赤字額を計上している国が、必ずしも低成長に陥るとは限らない。また、財・サービス収支黒字国であっても低成長になっている国もある一方で財・サービス収支赤字国であっても中成長となっている国が存在し、財・サービス収支が黒字か赤字かと経済成長率がどう決まるかは別の問題である。他方、経済成長率との関係では、収支額より貿易額の増加が比較的高い相関性を持つと考えられる。

#### ■ 第2章 欧米経済動向

- 米国は7年以上にわたる景気回復期にあり、労働市場は力強く推移し、経済活動は緩やかに拡大している。新政権が打ち出すインフラ投資、税制改正等の財政政策は経済成長を押し上げる可能性

がある一方で、今後明らかになる具体的な内容次第では経済の下振れ要因となるリスクもある。新政権の各種政策が今後どのように具体化されていくのか、またそれらが内外に及ぼす影響が注目されている。

- また、金融政策においてはFF金利の引上げ、バランスシート縮小などが見込まれているが、これらの動きが為替、株価、内外景気等に影響を与える可能性もある。
- 米国の2015年の実質家計所得（中央値）は前年比5.2%増となり、前回の景気後退以降の最高値を記録したものの、階層別に見ていくと高所得層ほど所得の伸び率が高く、格差拡大が進んでおり、景気回復の実感に乏しい人々が一部に残されていることが考えられる。
- 業種別職種別で賃金水準と雇用規模についてみると、高賃金業種・職種ほど賃金水準の伸び率は高いが、雇用の増加幅は小さく、反対に低賃金業種（娯楽・ホスピタリティ等）・職種は相対的に賃金水準の伸びが小さいが、雇用の吸収力は高いという所得と雇用の二極化の動きがみられる。
- 製造業の雇用は減少しつつも付加価値額は増加を続けていることから、米国の製造業が生産性を高め続けていることが分かるが、そのシェアは低下傾向にあり、製造業を除く米国経済の成長ペースはより速いといえる。伝統的に製造業が集積している五大湖地域にあっても、雇用及び付加価値額については全国と同様の動きが見られる。
- 2016年6月に国民投票でEU離脱が決定された英国経済は、投票直後にはポンドと株価が大きく下落したものの、英国銀行による事前・事後の対応が奏功したこともあり、金融市場及び実体経済への影響は抑制された。欧州委員会の見通しによれば、2017年から2018年にかけて、ポンド下落により輸出は好調なもの、個人消費の伸びの減速と不透明感による設備投資の伸び悩みを背景として、実質GDP成長率はやや鈍化すると見られている。
- EU離脱支持者が残留支持者を上回った理由としては、移民の流入による影響が挙げられる。英国における移民は増加傾向にあり、特にEU域内からの移民が2004年のEU拡大以降伸びている。移民による経済効果としては、高度な技術・技能を有する人材を受け入れることができれば、受入国の経済成長を促進し、自国労働者の社会保障負担を軽減するなどよい影響をもたらすことが多くの研究で確認されている一方、近年では賃金水準が低い東欧出身の労働者の拡大等を背景に英国全体の賃金を押し下げているとの調査結果も出ている。
- 欧州が抱える大きなリスクの1つとしては金融リスクが挙げられる。世界銀行のデータベースによれば、不良債権比率の世界平均は2016年時点で3.91%であるが、欧州の多くの銀行が平均値を超えており、特にイタリアの銀行はモンテパスキ（45.1%）をはじめとして世界の平均を大幅に超えている銀行が多い。

### ■ 第3章 中国経済動向

- 2016年の実質GDP成長率は、前年より低下して6.7%となった。その寄与度を前年と比較すると、純輸出がマイナス幅を拡大させるなど内需中心の成長であり、内需の中では、投資の寄与が縮小し、消費の寄与が拡大するなど、投資から消費への転換の動きも見られる。
- 中国経済の持続的な発展のためには、様々な構造問題を克服していく必要が指摘されているが、その中でも特にいくつかのリスク要因に高い注目が集まっている。過剰生産能力問題については政府は鉄鋼と石炭に注目し、削減目標を設定して過剰設備の解消に努める方針を公表し、2016年の

目標は達成され、2017年の目標が公表されている。しかし、生産能力が削減される一方で実際の生産量は再び拡大する兆しも見え、仮に需要を越えた生産の伸びが加速していけば再び過剰生産が拡大する可能性もある。

- 中国の非金融企業の債務が、我が国のバブル崩壊後のピークを越える水準まで急速に拡大しており、その債務の返済可能性、不良債権問題に懸念が高まっている。中国政府統計による不良債権の数字は必ずしも正確に評価していないとの指摘もあり、さらに政府統計に含まれず高リスク商品が多いといわれているシャドバンキング部分に係る債務についても急速に拡大している。
- 中国の不動産を巡っては、沿海部大都市等を中心に価格が上昇し、過熱からバブルが懸念されている。その一方で、経済不振地域を中心に住宅の過剰在庫問題も併存している。

## ■ 第4章 その他新興国経済動向

- インド、フィリピン、ベトナムの3国は、近年高い成長率を示しているが、各国の成長要因を調べると、内需の強さ、サービス業の堅調さ、資源依存度が相対的に低いこと、対米国の貿易黒字と対中国の貿易赤字の拡大、海外労働者送金の大きな役割等、共通点を抽出することができる。
- 中南米経済は、主要な輸出品である一次産品価格の下落や世界経済の減速に伴い、他の新興・途上国と同様に成長が低迷しているが、資源価格の回復等に伴い、今後は緩やかに回復していくと見込まれている。IMFは中南米地域の経済成長率について、2016年の-1.0%から2017年は+1.2%、2018年は2.0%とプラス成長に転じると見込んでいる。
- ロシア経済は、緩やかな回復基調にある。2014年7月以降のウクライナ危機発生及びクリミア併合に伴う欧米からの経済制裁に加え、2015年以降、原油価格の下落を主因として、ロシア経済はマイナス成長で推移した。しかし、その後の原油価格の上昇を追い風として、2016年10-12月期に前年比+0.3%と8期ぶりにマイナス成長を脱した。IMFの見通しによれば、2017、2018年は引き続きプラス成長で推移することが見込まれている。
- トルコ経済は、2012年から2016年にかけて年率平均5.5%と世界的に見ても高い成長率が長期的に継続している。2016年後半はトルコリラの下落が大きな打撃を与えたものの、中央銀行の利上げや原油価格が比較的低いレンジを推移したため、深刻な事態に陥ることはなく、現在回復基調にあり、徐々に持ち直しつつある。
- サウジアラビアの輸出額の8割が原油である。ひとたび資源価格が下落すると経済も悪化しやすい傾向がある。鉱物資源燃料に依存した経済構造からの脱却と共に、自国内での石油精製設備に加えて石油産業以外の製造業の発展やインフラ整備など、自国産業の育成・多角化を外国資本企業等の協力を得ながら促進させることが課題である。
- アフリカは世界最後のフロンティア市場と呼ばれ、多くの国が投資先として注目している。他方で、格差問題や資源輸出に依存しているため、南アフリカ、ナイジェリアをはじめとしてアフリカの多くの国では資源価格の下落によって財政収支が悪化する傾向があるなどの課題もあり、リスクを抱えている地域である。

## II

## 分析編

## ■ 第1章 持続可能なグローバル化に向けた分析

- 自由貿易は経済のパイを拡大させるのみでなく、消費者にとっては購買力向上、生産者にとっては生産性の向上、というマクロ及びミクロ経済面でのメリットがある。
- 近年、米国を中心として先進国では格差拡大を背景としてグローバル化への不満が台頭している。「貿易が格差を拡大しているのではないか」との主張に対しては、IMF や OECD の分析を参考に分析を行ったところ「所得格差は技術革新によるところが大きい」こと、また、「貿易は労働政策、教育政策と並び格差縮小に寄与する」との調査結果を得た。
- 他方、自由貿易が格差の要因でないとしても、現実には不安・不満を抱えている人達の理解を得るためには、格差縮小に寄与すると思われる労働政策、教育政策等を適切に組み合わせていくことで多くの人が貿易のメリットを得ることが可能な仕組みを構築していくことが必要である。
- 我が国の製造業雇用に対する貿易の影響は、都道府県別労働者一人当たり輸出額変化及び輸入額変化はいずれも製造業雇用の変化に対して統計的に有意なプラスの効果を持っていたことが明らかになった。

## ■ 第2章 我が国の通商政策の方向性（新しい通商政策）

- ICT や貿易自由化等によりグローバルバリューチェーン（GVC）の飛躍的發展（製造工程のアンバンドル化とスマイルカーブの変形）、「自由貿易」への疑念の深まりとそれを克服すべきという強い世論の登場、新々貿易理論（政策的支援次第では非輸出企業が輸出企業に転化する可能性を示唆）が示すグローバル活動への参入支援ニーズの高まり等を受けて、21世紀型の通商政策が強く求められている。
- こうした変化に対応すべく、ヒトモノカネ情報の自由な流通とグローバル経済への参加の裾野を広げる通商政策を推進することが重要。「質の高い通商ルール」に基づいた通商システムを世界に広げていく。
- 「21世紀型の通商政策」は、①イノベーションを支え、②インクルーシブな成長を志向するもの。

## ■ 第3章 イノベーションを生み出す新たな産業社会の創造に向けた取り組み

- 我が国経済の活性化と持続的成長に向けて、グローバル企業の収益力向上を促すことが必要である。日本は欧米と比べ、価格決定力（付加価値デフレーター：製品差別化力やブランド力を示す）の悪化が顕著である。欧米企業に比べ、我が国企業が価格競争力に巻き込まれている可能性がある。
- 我が国は生産性上昇率が高い産業ほど雇用者数成長率が低くなる傾向にあり、ボーモル効果が生じている。そして、製造業、非製造業を問わず、ほとんどの産業が、生産性は上昇しているが雇用

者数は減少しており、生産性と雇用のいずれも伸ばしている産業は機械・装置、輸送機械、不動産、通信及び卸売の5業種しかないのに対し、米国（13業種）や独（18業種）では我が国と比べてはるかに多くの産業が生産性と雇用のいずれも伸ばしていることが見て取れる。

- 今後、我が国企業の収益力を高め、雇用を拡大し、経済成長を実現するためには、人的資本投資を強化し、イノベーションを実現し、過当競争に巻き込まれない価格決定力の高い差別化された製品、サービスで、国内市場に留まらずグローバルな市場を開拓していくことが重要である。そして、企業収益力の改善を経済成長に結び付けるためには、ボーモル効果の発生を抑制して雇用拡大につながっている研究開発などへの投資や輸出の促進が必要となる。
- 第4次産業革命という技術革新をきっかけとする革命を、サイバー空間とフィジカル空間が高度に融合し、人々が快適で活力に満ちた質の高い生活を送ることのできる、人間中心の超スマート社会、「Society 5.0」へとつなげていくためには、産業のあり方を変革していく必要がある。我が国はデータ、技術、人、組織等が様々なもの・ことにつながりによって新たな付加価値創出と社会課題解決がもたらされるような産業のあり方である「コネクテッド・インダストリーズ」を目指す。
- こうした新たな産業社会に実現に向けて、通商政策の観点からは、3つの課題がある。1つ目は、第4次産業革命の中で個人がより人材として能力・スキルを絶え間なく向上させていくこと、人的投資を個人レベル、企業レベルさらに社会レベルでのシステムを構築していく必要がある。2つ目は個人と個人、企業と企業あるいは産業と産業間の交流を促進してイノベーション創出力を高めるためにオープン・イノベーションに向けた取組が重要となってくる。さらに3つ目として、より高度な知識・経験を持った人材や企業を日本国内に取り組みするため、内なる国際化として高度人材の受入や対内直接投資拡大をさらに進めていく必要がある。

## ■ 第4章 我が国のインクルーシブな成長に向けた取り組みの強化

- 中堅・中小企業の直接輸出額は、新興国経済の拡大等を背景に2000年代前半に大きく増加した。2008年の世界経済危機により一旦落ち込んだものの、世界経済の回復等を背景に、2014年にかけて再び増加している。
- 他方、中小企業による輸出は伸びているものの、英独仏と比べて中小企業の輸出割合は低い。引き続き直接輸出の促進を図るとともに、中小企業が海外市場にアクセスする際のハードルを引き下げ、外需から持続的に稼ぐことが期待される。
- 我が国においては、直接輸出企業は5%と少ないが、間接輸出企業は企業数ベースで日本企業全体の約4割、付加価値の半分を占める。
- 間接輸出企業についても、直接輸出企業と同様に、多くの企業が売上げだけでなく経常利益に貢献したことがアンケート調査結果で明らかになった。
- 間接輸出の立ち上げの際の課題としては、海外顧客ニーズの把握と並び、販売力のある仲介企業の確保を挙げる企業が多いが、海外販路に強みを有する企業は、卸事業を行う企業のうち一部に限られる。従って、間接輸出をさらに拡大していくためには、卸企業とのマッチングや地域商社の輸出機能強化が重要である。
- また、越境eコマースは、海外顧客へのアクセスが容易といったメリットがある一方で、決済システムの信頼性、商品配送に係るリスクなどの課題も多い。

## III

## 政策編

## ■ 第1章 国際政策協調

- 2016年は米国大統領選挙、英国のEU離脱国民投票などをはじめとして、国際情勢に大きな動きがあった。欧米をはじめとする国際情勢の変化を受けた国際政策協調の議論や我が国の取組について、日米間、日欧州間、G7等のフォーラムやテーマごとに紹介する。

## ■ 第2章 通商協定をはじめとしたルール形成

- 我が国として行っている自由で公正な高いレベルの通商ルール形成に関する取組について、EPAやFTAなどをはじめとする経済連携協定、WTO、投資関連協定や租税条約等について紹介する。

## ■ 第3章 新興国戦略

- グローバル化の恩恵をより多く受けるためには、我が国として発展がめざましい新興国への展開はますます重要となっている。ここでは新興国の中でも、アフリカ、ロシア、中東、ASEAN及びインドに関して、主に2016年度中の我が国の取組を紹介する。

## ■ 第4章 第4次産業革命を通じたコネクテッドインダストリーズ創造への対応

- 第4次産業革命によって、我が国の産業や人材・雇用は大きな変化を迫られている。この章では、第4次産業革命等を含めた経済の変化に対して、今後とも高い付加価値を創造していくため我が国として行っている施策について紹介する。

## ■ 第5章 インクルーシブな成長に寄与する我が国の取組

- インクルーシブな成長を行っていくためには、中小企業や地域がGVCとつながることや生産性を向上させていくことが重要である。ここでは、中小企業・地域企業を主な対象として行っているインクルーシブな成長にも貢献する施策について紹介する。